

平成 28 年度

(H28. 4. 1～29. 3. 31)

学校法人川口学園 事業報告書

I. 法人の概要

学校法人川口学園は、昭和 10 年に創立者川口渉先生が東京市淀橋区戸塚町（現東京都新宿区西早稲田）の地に、「早稲田式速記普及会」を設置し、通信教育と実地教育を開始したことにより始まる。

この「速記普及会」は、財団法人を経て昭和 44 年に準学校法人川口学園となり、昭和 63 年に埼玉女子短期大学を設置するために短期大学法人へと組織変更を行った。

開設時の実地教育部は、「早稲田式速記士養成所」、各種学校「早稲田速記学校」となり、その後の高度経済成長を背景にした人材ニーズの変化に合わせ、教育領域の追加、見直しを繰り返し、校名も「早稲田速記秘書専門学校」に、そして現在の「早稲田速記医療福祉専門学校」と変容を遂げている。

平成元年には、女子短期高等教育への要請の高まりを受け、埼玉県狭山市にて「埼玉女子短期大学」を開学し、「商学科」・「英語科」を開設。平成 11 年に埼玉県日高市にキャンパスを移転。平成 13 年度には、英語科を「国際コミュニケーション学科」へ名称変更を行った。

学園の建学の精神『不偏不羈』は、現代語訳すると「かたよらず とらわれず」である。これは専門分野だけでなく、広く社会性の涵養に務めた人材の育成を目的に教育がなされており、常に社会的要請に鑑み、実務能力を有する有為な人材の育成を行ってきた。

短期大学においては、平成 16 年の「キャリア短大」宣言以降、「キャリアデザイン」、「マナーとホスピタリティ」、「コミュニケーションスキル」を教養基礎教育の柱に据え、さらに両学科の下 15 の専門コースを設け、職業を通じた専門教育と教養教育の修得を目指している。

専門学校では平成 26 年度に、職業に必要な実践的な能力の養成を目的として企業などと組織的な教育を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が開始し、本専門学校からは「医療秘書科」、「医療マネジメント科」がその認定を受け、また平成 27 年度に社会医療法人 河北医療財団が設置する看護学校を事業継承し、「看護科」を開設することとなった。

このように本学は、時代の変化による社会的要請に応えつつ、国民生活・文化の向上に貢献しうる有為な人材の育成に務めている。

1. 沿革

昭和 5 年 3 月	川口渉が早稲田大学速記研究会において「早稲田式速記法」を完成、発表
昭和 10 年 5 月	川口渉が東京市淀橋区戸塚町 1 丁目 568 番地(早大西門前)に「早稲田式速記普及会」を設立、通信教育及び実地教育(昭和 11 年 4 月、早稲田式速記士養成所)を開始
昭和 25 年 3 月	早稲田式速記士養成所が東京都認可各種学校となり「早稲田速記学校」と改称(昭和 26 年 4 月から実施)
昭和 39 年 7 月	速記普及会を法人化し「財団法人早稲田速記普及協会」を設立(理事長川口晃玉)、「早稲田速記講座」が文部省(現文部科学省)認定社会通信教育となる
昭和 44 年 7 月	「学校法人川口学園」設立(理事長川口晃玉)、早稲田速記学校の設置者となる
昭和 46 年 1 月	「学校法人川口学園」が財団法人早稲田速記普及協会の社会通信事業(速記講座、秘書講座)を継承、事業を学校法人に集約(財団法人は現務の終了後、昭和 46 年 12 月解散)
昭和 47 年 4 月	早稲田速記学校に「医療秘書科」を開設
昭和 51 年 10 月	学校教育法改正による専修学校の発足に伴い、「早稲田速記学校」が専修学校専門課程(専門学校)として認可された
昭和 63 年 12 月	私立学校法第 3 条による学校法人に組織変更
平成元年 4 月	「埼玉女子短期大学」(商学科・英語科)を埼玉県狭山市にて開学
平成 3 年 4 月	「早稲田速記学校」の校名を「早稲田速記秘書専門学校」に変更
平成 9 年 4 月	「早稲田速記秘書専門学校」の校名を「早稲田速記医療福祉専門学校」に変更し、厚生労働大臣指定の「介護福祉科」を開設
平成 11 年 3 月	埼玉県日高市女影 1616 に、短期大学校舎(本部棟、教育棟、厚生棟)・体育館(敷地 64,302 平方メートル、校舎・体育館総床面積 12,058 平方メートル)が完成し、「埼玉女子短期大学」のキャンパスを移転
平成 13 年 4 月	埼玉女子短期大学 英語科を「国際コミュニケーション学科」に名称変更
平成 14 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校に厚生労働大臣認定の「鍼灸医療科」を開設
平成 16 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校の病院管理科が「診療情報管理士認定試験受験指定校」として認可された
平成 18 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校に「診療情報管理専攻科」を開設
平成 21 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校の速記科を「速記コンピュータ科」に、病院管理科を「医療マネジメント科(2 年制)」に科名を変更。「医薬・健康美容科」を開設
平成 24 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校の医薬・健康美容科を「くすり・調剤事務科」に科名を変更
平成 26 年 5 月	学校法人川口学園創立 80 周年記念式典を挙げる
平成 27 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校が社会医療法人 河北医療財団看護専門学校を事業継承し、「看護科」を開設

2. 設置する学校・学科

(1) 埼玉女子短期大学（埼玉県日高市女影1616）

- ①商学科
- ②国際コミュニケーション学科

(2) 早稲田速記医療福祉専門学校（東京都豊島区高田3-11-17）

【事務技術専門課程】

- ①速記コンピュータ科
- ②医療秘書科
- ③医療マネジメント科
- ④くすり・調剤事務科
- ⑤診療情報管理専攻科

【教育・社会福祉専門課程】

- ⑥介護福祉科

【医療専門課程】

- ⑦鍼灸医療科
- ⑧看護科

3. 当該学校・学部・学科等の入学定員・総実員（平成28年5月1日現在）

学校名	学部・学科・専攻	修業年限	入学定員	入学実員	総定員	総実員
埼玉女子短期大学	商学科	2年	150人	184人	300人	317人
	国際コミュニケーション学科	2年	150人	191人	300人	363人
早稲田速記 医療福祉専門学校	事務技術専門課程	1年	30人	48人	30人	48人
		2年	260人	278人	520人	535人
	教育・社会福祉専門課程	2年	30人	10人	90人	40人
	医療専門課程	3年	65人	44人	195人	139人
合計			715人	423人	1,465人	1,442人

※留年者含む

4. 役員・評議員・教職員の概要（平成28年5月1日現在）

①役員概要

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/非常勤	氏名
理事 定数7人 (実員7人)	第1号	学長	短期大学	常勤	楳沢 栄一
	第2号	校長	専門学校	常勤	橋本 正樹
	第3号	専務理事	法人	常勤	川口 拓也
		理事	法人	常勤	金子 和人
		理事	短大事務局	常勤	金丸 雅樹
	第4号	理事長	総理	常勤	川口 晃玉
		理事		非常勤	矢澤 西二

監事 定数2人 (実員2人)		監事		非常勤	石川 力 (公認会計士)
				非常勤	村上 義紀

②評議員の概要

定数・人数	区分	常勤/非常勤	氏名
評議員 17人 (実員17人)	第1号	常勤	石川 幹夫
		常勤	金丸 雅樹
		常勤	金子 和人
		常勤	川口 拓也
		常勤	宮下 明久
		常勤	三好 善彦
		常勤	吉川 香
	第2号	非常勤	保坂 正春
		非常勤	野間 弘
		非常勤	永田 直由
		非常勤	五十幡 智子
		非常勤	野口 恵梨香
	第3号	非常勤	坂間 和男
		非常勤	藤野 裕
		非常勤	石川 朗彦 (税理士)
		非常勤	井原 徹
		非常勤	河北 恵男

③教職員の概要

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
埼玉女子短期大学	21	38	59	15	5	20
早稲田速記医療福祉 専門学校	36	139	175	13	7	20
法人本部・関連会社	—	—	—	10	1	11
合計	57	167	224	38	13	51

5. 理事会・評議員会の開催状況

①平成28年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 5月度定例理事会 (5月25日)
- 2) 6月度定例理事会 (6月22日)
- 3) 7月度定例理事会 (7月27日)

- 4) 9 月度定例理事会 (9 月 28 日)
- 5) 10 月度定例理事会 (10 月 26 日)
- 6) 11 月度定例理事会 (11 月 30 日)
- 7) 1 月度定例理事会 (1 月 25 日)
- 8) 2 月度定例理事会 (2 月 22 日)
- 9) 3 月度定例理事会 (3 月 22 日)

②平成 28 年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 決算評議員会 (5 月 25 日)
- 2) 年央評議員会 (11 月 30 日)
- 3) 予算評議員会 (3 月 22 日)

II. 事業の概要

平成 28 年度、各学校が行った取り組み等は次のとおりです。

埼玉女子短期大学

平成 28 年度は学園の建学の精神である『不偏不羈』について、改めて顧みる機会となった。連なる本学の教育理念、教育目的に基づき、学科の教育目的を確認し、学則に明記することができた。また、大学改革の中で3つのポリシーも再構築され、本学の教育方針について、一連の流れが明確になった。

さらに重点課題として、「マナー・ホスピタリティ教育」のブランド化、アクティブラーニング授業の普及と深化、産学・地域・高大連携の拡大と強化、校舎・建築物の補修・修理の4項目を掲げた。本学キャリア教育の一端を担う「マナー・ホスピタリティ教育」は、学内外にその有用性が浸透してきており、明らかに学生たちの自信に結実し、本学の教育資源となっている。専門ゼミに代表されるアクティブラーニングの活性化について、途上ではあるが講義と連動しながら徐々に充実傾向にあり、4年連続で選定された「私立大学等改革総合支援事業」によって中規模のプレゼンテーション教室を設け、教育環境の充実も図られた。地元高等学校との高大連携を行い、教育・行事を通して様々な交流がスタートした。キャンパス内の大規模修繕については、次年度から着手できるよう準備が進行した。

本学の強みである就職実績については、昨年度に続いて 99.2%の高い就職内定率を達成することができ、平成 29 年度学生募集についても、新入生は 366 名と定員充足を果たすことができた。

1. 平成 28 年度〔2016 年度〕卒業生〔27 期生〕

	入学時 [H27/4]	卒業時 [H29/3]	退学	休学	留年	除籍
商学科	138(139)	132(133)	5	0	0	1
国際コミュニケーション学科	176(179)	164(167)	9	0	1	2
計	314(318)	296(300)	14	0	1	3

()内は留年、または休学からの復帰学生を含む

2. 入試・学生募集対策

平成 29 年度入学者数は定員の 122.0%にあたる 366 名で、目標を達成できた。また、対象となる高校 3 年生の資料請求者数も平成 28 年 7 月末までに目標の 5,000 件以上を達成した。

(1) オープンキャンパス

オープンキャンパスの参加者実数（平成 29 年度入試対象者）は目標を達成した。また、参加者の出願率も目標の 50%を上回ることができた。尚、オープンキャンパスは予定通り 30 回開催した。

(2) 広報ツールによる情報交換

LINE@システムを導入した。外部研修を受けて効果的な配信方法を学び、オープンキャンパスやガイダンスの告知を月 2 回行った。

(3) 地元地域への高校訪問

地元重点校を中心に年間で延べ 200 校以上の高校訪問を実施し、高校教員に本学についての理解を深めてもらった。

(4) 通学圏外の地域における学生募集の強化

地方ガイダンスにも積極的に参加したが、埼玉・東京からの入学者が多くなったため、それ以外の地域からの入学者は目標に届かなかった。今後更に埼玉・東京以外の地域にも幅広い広報活動をしていく。

3. 学修支援関係

(1) 授業

① 教授法

- 1) 教職員が共同で行う FSD（ファカルティ・スタッフ・ディベロップメント）を毎月 1 回、4 月から 3 月まで全 11 回開催した。授業形態に合わせた適切な教授法開発のほか、授業アセスメントの報告会を行うなど、幅広い内容で教育の改善につなげている。
- 2) 学生が主体的な姿勢で課題発見・解決型の授業展開を行うため、第 1・2 アクティブラーニング教室をはじめとし、講義形式の授業からアクティブラーニングによる演習・実習形式の授業にシフトを図っている。第 1・2 アクティブラーニング教室は、昨年度に比べ稼働率が 3 割程度アップした。

② カリキュラムの見直し

拡大教務委員会では学科の「教育目的」、3 ポリシーをベースに、教育効果、学生募集状況などを踏まえて社会や学生ニーズに応じた平成 29 年度カリキュラム編成及び、平成 30 年度コースの見直しを図った。拡大教務委員会は、4 月から 1 月までに全 8 回開催した。

③ 各種調査

- 1) 新入生アンケートによる学生の意識調査を 4 月 4 日に実施。“社会人として役立つ知識を身につけることができる”“資格取得に役立つ勉強ができる”“インターンシップ制度がある”といった項目のポイントが高く、昨年度の調査と類似の結果となった。本学の特徴である「キャリア短大」として進路についての期待値が高いことが窺える。

- 2) 学生の声調査（学生の授業評価）を6月1日～6月14日、11月7日～11月18日の各学期で実施。設問の一部を見直し、アクティブラーニングが行われているか、講義時間は守られているか、といった設問を加えた。全体平均が春学期4.3、秋学期4.5となり、昨年度は両学期とも4.2だったので、秋学期は大きく上回った。
- 3) 学修時間・学修行動調査を7月20日・27日、1月11日・18日に各学期で実施。今年度より学修時間調査だけでなく、学修行動調査を同時に行った。これは、学生の学びへの意識や行動を把握することによって教育・学修支援の方法・内容を評価するとともに、改善に結び付けることが目的である。両調査合わせて設定した設問が47問と多いため、初の試みであるが学生が所持するスマートフォンでも行えるよう Web アンケートで実施した。
- 4) 卒業時満足度調査を1月25日に実施。“社会人として役立つ知識を身につけることができた”“インターンシップ制度があってよかった”といった社会人準備教育に関わる側面の満足度が高かった。

④履修登録

学生ハンドブックに掲載しているカリキュラムマップに基づき履修指導を行い、4月15日～4月21日、7月18日～7月22日の各学期の履修申請期間に Web にて履修登録が行われた。

(2)成績評価・単位認定

①出欠確認

4月1日の専任教員オリエンテーションにて、授業ごとの出欠確認を厳格に行う旨、教務委員長より説明した。また、公認欠席の範囲について教務委員会にて議論を行い、平成29年度から公欠の取り決めについて、見直しをすることとした。

②単位認定

単位認定の前提として、各学期末の7月27日、1月27日に教務委員会を行い、定期試験受験資格を厳格に判定した。また、9月29日のFSDにて、教員ごとの成績評価の偏りを無くすための研修会を行った。

③資格取得

資格取得における単位認定科目と認定単位数の見直しを図り、29の資格において単位認定科目を設定した。

④卒業判定

各学期末の7月27日、1月27日に教務委員会を行い、定期試験受験資格を判定し、3月3日の教授会で卒業判定を厳格に行った。

(3)退学予防

①基礎ゼミ

学生のパーソナリティを把握し、早めに学生の問題の兆候を見つけ、悩みや疑問などの相談に対応しながら、適正に学生生活を指導した。

②出席不良者

合同学科会などで出席不良者の早期発見を行い情報共有するほか、5月23日～27日、10月14日～20日に出席不良学生調査を行い速やかな指導に繋げた。

(4)生涯学習

①科目等履修生

近隣地域から科目等履修生を募集し、登録者数は延べ7名だった。

②公開講座

10月～12月の木曜を中心に6日間、複数の講座を開講し、受講者数は延べ62名と前年度と比較して大幅に増加した。

③「子ども大学ひだか」

埼玉県および日高市、飯能青年会議所と連携し「子ども大学ひだか」を開催・運営。6月～9月で5回の講座を行った。旅行や医療事務の関連授業を開講し、参加者は12名だった。

4. 学生支援関係

(1) 行事

①スポーツデー 5/25

②大学祭 10/22・23

来場者は約1,700名と集客としては大幅な伸びがあった。

(2) 学生サポーター

①夏フェスティバル（夏フェス）開催 7/13

冬フェスティバル（クリスマス会）開催 12/14

②授業補助 4月～1月

③学サポ相談室（新入生相談）実施 4/6～14

(3) クラブ活性化

・クラブ・サークル紹介イベント開催 4/13

・新入生クラブ・サークル勧誘会開催 5/4

・全国私立短期大学体育大会にバスケットボール、バレーボールサークル、ソフトテニス（個人）が出場 8/8～11

(4) 地域連携

「地域連携活動」の単位認定を行い、日高市や近隣小学校と協力して、「ひ・まわり探検隊」、小学校学習支援活動などを行った。学習支援活動では、今年度より高根小学校が加わった。

①小学校学習支援活動

1) 高麗小学校 7/6、12/7

2) 高萩小学校 12/7

3) 高根小学校 7/6、12/7

②「ひ・まわり探検隊」 8/4～6、10、24

③高麗川小学校算数教室 6/10、24、7/8、9/30、10/7、11/11、12/9

④高根小学校算数教室 6/15、22、10/5、12、26、11/16、30、12/14

(5) 奨学金

4月より説明会や希望者個々への指導を重ね、日本学生支援機構奨学金の平成28年度新規採用は第1種53名、第2種118名で合計171名であった。

5. 国際交流関係

海外留学について、昨年度から留学専門企業と共同でプログラムを作成し、留学の選択肢を広げて参加者を促しているが、今年度は多くの学生が海外プログラムに参加した。特に韓国語コースの学生が中心であるが、韓国への留学・視察研修が大幅増となった。

(1) 海外留学

① 1カ月留学 20名

イギリス1名、カナダ1名、オーストラリア4名、ニュージーランド1名、韓国13名（2月～3月）

② 6カ月留学 8名

アメリカ1名、カナダ2名、オーストラリア1名、韓国4名（8月～3月）

③ 1年留学：1名

カナダ1名（5月～3月）

(2) 海外研修・インターンシップ

① JTB International カナダ実務研修 2名（2月）

② KNT グアム実務研修 5名（2月～3月）

③ ANA 台北インターンシップ 2名（2月）

(3) 海外語学研修

JTB International カナダ語学研修 6名（8月～9月）

(4) 海外視察研修

① 韓国視察研修 7名（前年度 MERS 感染拡大のため募集中止）

② 香港・マカオ視察研修 催行人数に達せず中止

(5) 奨学金、補助金

TOEIC の得点上位者に対して、JTB International カナダ語学研修において、4名に研修費用全額を給付した。また、カナダ6カ月留学、JTB International カナダ実務研修において、各々1名に2年次授業料の1/4を減免した。

6. ICT・メディア関係

本年度はアクティブラーニング、ラーニングスクエアの充実による ICT を活用した教育面の補助支援を行った。

(1) 学内システムおよび PC の保守点検

① 定期的に Windows バージョンアップを行い、PC パフォーマンスの向上とセキュリティ強化を図った。

② 学内の無線 LAN 環境の強化を図った。

(2) ICT を活用した教育への支援

医事コンピュータ技能検定、調剤報酬請求事務検定、弥生会計のソフトインストール、及びバージョンアップを行い、授業支援を行った。

(3) アクティブラーニングの支援

① 教育の質的転換と良質な教育プログラムの提供支援を行うため、第1・2アクティブラーニング教室や電子黒板の有効利用を目的とし、授業支援ソフト（x Sync）を導入、6月に勉強会を開催、10月に FSD において自主学習会を実施した。

- ② 3月に電子教卓システム (e-station) 及び超単焦点プロジェクター (ワイド) の導入・勉強会を行った。
- (4) 「大学報」の編集と発行
 本学教育の質的転換や良質な教育プログラムの成果などを学報として発行した。(9月)
- (5) 「研究紀要」の編集と発行
 教員の教育研究活動公表の場や情報交換媒体として、研究紀要を発行した。(9月、3月)
- (6) 図書館の管理運営
 - ① 本学カリキュラムに基づき、教員や学生の研究・学修活動に必要な書籍、学生生活を充実させるために必要な教養書、各種試験問題集、就職関連図書及び雑誌を収集した。(4月～3月)
 - ② 教員や学生が円滑に資料検索などを行い、教育研究活動ができるよう準備と支援をし、ヨミダスやGサーチなどのオンラインデータベースを継続した。(4月～3月)
 - ③ 教員が円滑に論文・図書などの資料検索を行い、教育研究活動ができるよう、目録所在情報データベースを継続し、書籍論文の相互貸借などの支援をした。(4月～3月)
 - ④ 選書ツアー
 学生に図書に親しんでもらう行事の一環として、選書ツアーを行った。
 (7月；紀伊國屋書店新宿南口サザンテラス店、学生5名、教職員5名参加)
 (2月；紀伊國屋書店新宿本店、学生8名、教職員5名参加)
- (7) ホームページの保守管理
 - ① 受験生や学生、教職員、外部の方が円滑に短大の情報を得られるようにホームページのトピックスの更新を促進した。(4月～3月)
 - ② 年度更新を行った(5月)
- (8) 「埼玉女子短期大学学術情報リポジトリ」の保守管理
 「埼玉女子短期大学学術情報リポジトリ」を構築し、教育・研究活動の成果として生み出された本学紀要を、創刊号から最新号まで(一部除く)11月1日よりインターネット上に公開した。
- (9) ラーニングコモンズの構築
 図書館のラーニングコモンズ構築には至らなかったが、研修への参加、また他大学の事例見学による予備調査を行った。

7. 就職関係

- (1) 今年度も昨年度に引き続き、新入生に「入学時キャリア教育プログラム」を実施した。
 キャリアサポート委員会、キャリア基礎科目担当教員、キャリアサポートセンターが協力し、マナープログラムやグループワークを行い、SAIJO生としての心構えについて指導した。7月にはその振り返りセミナーとして、EQテスト (Emotional Intelligence Quotient・心の知能指数/株イノベーションゲート) を導入・実施し、キャリア教育と進路指導の協働を図った。
- (2) 学内企業セミナー、個別の企業セミナー、面接対策講座、筆記試験対策講座、内定者

懇談会を実施し、キャリア形成支援、就職支援を行った。また個別の進路相談や、面接練習、履歴書添削等キャリアサポートセンターとしてきめ細かい指導に重点を置いた結果、昨年度と同様の高い内定率につながった。

- (3) 2年生と1年生や、卒業生と在校生間の情報交換の場を引き続き設け、在学生の進路決定の助けとした。「学内キャリアセミナー」や「現代社会と企業」では、OGにも来学してもらい、学校生活や就職活動、仕事についての説明を受けた。入学時キャリア教育では、新2年生が1年生へのロールモデルとしてインタビューを受けるなど、セミナーのサポートを積極的に行った。
- (4) 学内キャリアセミナーでは、学生プロジェクトを組織し、準備・片付け、来学者のアテンドを担当。学生の参加意識を高め、来学した人事担当者から高評価を受けた。
- (5) 11月26日に保護者会を開催し、76名の参加があった。
- (6) 求人社数は2,024社で、前年を大きく上回った。そして今年度も、内定率の高さと有名企業の就職先を確保することができた。最終の実績は就職内定率99.2%となり、目標の就職内定率95%以上は達成した。
- (7) インターンシップへの参加率は、昨年度とほぼ同様の70.0%と目標の50%以上を達成した。学生数の増加に対しては新たな受入先確保や受入人数の増加で対応することができ、希望者は全員インターンシップに参加することができた。インターンシップ先のバリエーションの拡大も検討したが、1 day インターンシップの考え方を含め社会環境も変化してきたため、就業日数と認定単位数の関係も改めて検討するなどして、今後の学生満足度に対応できるようにした。

8. 総務関係（施設整備等）

- (1) 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団の共同で実施された、平成28年度「私立大学等改革総合支援事業」に選定され、タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」において申請をした「中教室環境整備」が採択された。
- (2) 埼玉女子短期大学と埼玉県立日高高等学校との教育連携に関する協定締結を8月2日に行った。
- (3) 研修
 - ①学内研修
 - 1) FSD研修 11回
 - 2) SD研修 4回
 - ②学外研修
 - 1) 埼玉県私立短期大学協会就職問題研究協議会 6/7、9/27
 - 2) 日本私立短期大学協会入試広報担当者研修会 6/29～7/1
 - 3) 埼玉県私立短期大学協会と埼玉県高等学校進路指導研究会との連絡協議会 8/1
 - 4) 日本私立学校振興・共済事業団事務担当者研修会（資格・短期）8/23
 - 5) 埼玉県私立短期大学協会教職員研修会 8/26
 - 6) 日本私立短期大学協会就職担当者研修会 8/31～9/2
 - 7) 関東私立短期大学協会事務局長等研修会 9/12
 - 8) 日本私立短期大学協会教務担当者研修会 10/25～10/27

- 9) 日本私立短期大学協会生活指導担当者研修会 11/30～12/2
- 10) 日本私立学校振興・共済事業団事務担当者研修会（年金）1/17

(4) 総務

- ①教授会 4/1、4/28、5/26、6/30、7/14、7/21、9/29、10/27、11/24、12/22、1/26、2/23、3/3、3/9 開催
- ②任用委員会 8/4、10/27、1/19、2/16、2/23 開催
- ③入学式 4/2
- ④後援会総会 4/2

(5) その他

①地域との連携・協力

1) 日高市各委員の教員派遣

- ・日高市児童福祉審議会（荒井義則教授）
- ・日高市人権教育推進協議会（鬼塚雅子教授）
- ・日高市教育振興基本計画策定等委員会（佐藤節子教授）
- ・日高市環境審議会（山田雅子教授）
- ・日高市青少年問題協議会（山畑淳子教授）

- ②「埼玉女子短期大学マナー・ホスピタリティ研究所」の支援を継続して行い、「マナーとホスピタリティⅠ・Ⅱ」科目のオリジナルテキストをリニューアルし、再版した。5月から毎月1回、運営委員会を9回開催した。

早稲田速記医療福祉専門学校

学校運営組織の強化を目標に掲げ、各業務の見直しと改善を集中的に行った。また、学科再編計画に基づいて「医師事務技術専攻科」の平成29年度開設を準備し、「字幕制作・速記者養成科」の平成30年度開設に向けた準備を開始した。資格・検定取得率の向上や退学防止、2-40プロジェクトについては、継続的な課題として、引き続き推進を図った。

1. 教育運営

- (1) 設置2年目を迎えた看護科は、実習等において引き続き河北医療財団と連携し、臨床看護師の養成を行った。
- (2) 校務運営会議と学科長会議は、定例会を毎月（計12回）開催した。また、2月と3月に臨時学科長会議、3月に臨時校務運営会議を開催した。全教職員を構成員とする教職員全体会は計6回開催した。
- (3) 各学科・部署間の横断的連携強化の一環として、新たに募集広報協議会と進路指導協議会を校務分掌において設置し、活動した。
- (4) 学科長会や教職員全体会、教育研究誌などの場を活用し、TPC[考える力(Think)、積極性(Positive)、対話力(Communication)]の育成に沿った取り組みと指導事例の可視化を推進した。
- (5) 新学事システムの稼働に連動した学生情報の一元化を図るため、学生指導に関する学内情報を共有する仕組みの整備に着手した。

- (6)各学科の学科運営計画と年度末点検において、資格・検定取得率の目標と指導計画、検定結果と結果検証の過程を可視化した。また、検定結果についての情報を一元化し、より見やすい形での情報の集積を行った。

2. 校長室

- (1) 業務改善と新たな組織内連携の構築を、校務運営会議・学科長会議と協力し推進した。本校の魅力を教職員が相互理解し、その魅力を改めて社会へ発信するため、リクルートマーケティングパートナーズの協力を得て、各学科の教員と広報室メンバーが参加し、学科ごとの「強み発見ワーク」「学校コンセプトを決定するためのワーク」を実施した。
- (2) 医療事務の高度化に対応した「医師事務技術専攻科（1年制）」の平成29年度開設を準備した。
- (3) 時代の要請に適った新たな速記者を養成するため、関連業界の複数の企業と連携し、専門課程1年制の学科「字幕制作・速記者養成科」の平成30年度開設に向けた準備を行った。
- (4) 介護福祉などの分野における外国人留学生を対象とした教育の拡大の可能性について、日本語学校や介護福祉施設との連携を視野に入れた検討に着手した。

3. 各種委員会・研究会

(1) 教務委員会

- ①全教職員を対象とした学内研修会を8月と3月に実施した。
- ②卒業生支援講座を12月と2月に開催した。
- ③教育研究誌第34号を12月に発行した。
- ④10月中旬の2週間を授業公開期間とし、常勤教員はその間の授業を教職員に公開した。
- ⑤新入生を対象に共通基礎学力テストを4月末から5月上旬にかけて実施し、各学科の学力の傾向などを分析した結果について、9月の教職員全体会で報告した。
- ⑥各学科の入学前オリエンテーションについて、今年度の実施状況の報告と来年度に向けての意見交換を11月の教職員全体会で実施した。

(2) 学生委員会

① 学校行事

- 1) 体育祭を7月12日に駒沢体育館にて開催した。
- 2) 学園祭を12月1日～3日に開催した。
- ② 学生のクラブ活動（公認サークル）を奨励して運営を補助するため、サークル設立の説明会、サークル活動活性化イベントなどを実施した。
- ③ 学生のマナー指導について、朝の挨拶運動やポスター掲示等を計画し、実施した。
- ④ 卒業生のアルバム作成について、制作スケジュールを管理し、支援した。
- ⑤ ボランティア活動専用掲示板で関連情報を提供し、担当者が相談に応じて支援した。
- ⑥ 学生相談コーナーの運営に協力し、利用状況について取りまとめ、学科長会に報告した。

(3) 自己点検・自己評価委員会

- ①授業アンケートを前期と後期の計2回実施し、集計・分析した結果を各学科と授業担当教員に報告した。また、学校生活満足度調査を後期に実施した。
- ②介護福祉科について、職業実践専門課程の認定を9月に申請し、2月末の官報告示により平成28年度の職業実践専門課程に認定された。
- ③職業実践専門課程の認定要件である「学校関係者評価委員会」（年3回）と「教育課程編成委員会」（医療事務系学科と介護福祉科、それぞれ年2回）を運営した。

(4) ハラスメント防止委員会

- ①校内各所へのポスター掲示など、ハラスメント防止に関連する啓蒙活動を行った。

(5) 医療事務教科系研究会

- ①医療秘書検定、医療事務コンピュータ検定、電子カルテ検定の合格率向上をめざし、過去問題集を作成した。
 - 1)平成28年度の診療報酬改定を受けて、過去問題をリメイクした。
 - 2)医療秘書検定の領域Ⅰ・Ⅱについて、使いやすさを考慮した本校オリジナル問題集を作成した。
- ②診療報酬請求事務能力認定試験対策の模擬試験問題を協同して作成した。

4. 広報室

学校全体で一丸となり募集活動に取り組めるよう、競合校分析、本校のPRポイントを教職員全体による勉強会で検討し、入学案内書、コンセプトブックの制作へと繋げ、募集の促進を図った。また、平成28年度より、スムーズな募集活動を展開できるよう設置された募集広報協議会を活用し、各学科との連携を深め、教員による高校訪問を実施するなど新たな試みも行った。

(1) 資料請求（入学対象者）

資料請求件数は目標としていた対前年10%アップを達成した。特に看護科の資料請求は大きく伸びた。代理店媒体（紙媒体・ネット媒体・ガイダンス）の活用が円滑に行われた結果だと考えられる。

(2) 制作物

入学案内書・学生募集要項の早期完成を目指し進めた結果、目標とした年度内での完成を実現した。また看護科の募集要項も4月中に完成し、どちらも例年より1ヵ月以上早く展開できた。

(3) 高校ガイダンス等

1都3県の入学実績校の高校ガイダンスに参加したほか、高校との関係性強化を目的に、教員、事務局が一体となり高校訪問を実施し、オープンキャンパス参加、出願の促進を図った。

5. キャリアサポートセンター

- (1)内定率99.0%と正規就業比率97.9%を達成した。求人については件数1,680件、求人数17,514名となり、求人数としては前年を上回った。
- (2)卒業生（求職者）の希望や地域の変化に合わせ、DMや電話、また訪問等による求人

開拓を行った。

- (3) キャリアサポートプログラムについて教員と連携し、各学科の特性に合わせた改編を行った。
- (4) メールを求人情報の提供や施設見学・試験日程の連絡に活用することで、スピーディーかつ確実に、学生に伝達することができた。また就職活動メールを従来の6月より早めることで、早期の求人の周知に役立った。

6. 学務関連

- (1) 新学事システムの導入とデータのコンバートを完了し、旧システムとの並行稼働を行いつつ、バグ修正や帳票レイアウトの整備に努めた。
- (2) 医師事務技術専攻科の新設、鍼灸医療科の学納金変更、その他の学科のカリキュラム変更・卒業要件の変更などに伴い、学則の変更申請、東京都への養成施設変更申請等を行った。
- (3) 学則の変更に伴い、細則の整備を行った。
- (4) 機器の老朽化に伴う学内実習環境の劣化を改善するために、第2パソコン室と703パソコン室の機器を入れ替え、実習室整備を行った。

7. 生涯学習

- (1) 平成28年度「豊島区専修学校・各種学校生涯学習 Open School」において3講座開講した。

法人本部

1. 総務・人事

(1) 人事

① 正職員登用

- ・ 専門学校専任教員 2名

② 採用

- ・ 短期大学専任教員 4名
- ・ 専門学校専任教員 2名

③ 退職

- ・ 専任教員 7名
- ・ 専任職員 4名

(2) 常任理事会

- ・ 毎月第2水曜日に開催 (計11回)

(3) 経営情報会議

- ・ 毎月第4金曜日に開催 (計10回)

(4) 衛生委員会

- ・ 毎月1回開催 (計11回)

(5) 規程

①制定

- ・学校法人川口学園 内部監査規程(平成 28 年 4 月 1 日付)
- ・事業場における心の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画
(平成 28 年 10 月 1 日付)
- ・学校法人川口学園 ストレスチェック制度実施規程(平成 28 年 10 月 1 日付)

②改正

- ・学校法人川口学園 川口記念奨学基金規程(平成 28 年 8 月 1 日付)
- ・学校法人川口学園 川口記念奨学基金施行規程(平成 28 年 8 月 1 日付)
- ・学校法人川口学園 育児・介護休業規程(平成 29 年 1 月 1 日付)
- ・学校法人川口学園 ハラスメント取扱規程(平成 29 年 1 月 1 日付)

(6) その他

①80 周年関連

- 1) 創立 80 周年記念募金活動

2. 財務・経理・監査

(1) 予算・決算(省略)

※計算書類参照

(2) 監査

①監事監査(監事)

- 1) 前年度全般実地調査
- 2) 前年度決算調査→実地調査
- 3) 短大後援会関連実地調査
- 4) その他

②会計監査人(公認会計士)監査

- 1) 平成 27 年度決算
 - 2) 平成 28 年度決算
- 合計 19 日、のべ 38 日

③内部監査(内部監査室)

- 1) 内部監査会議 計 13 回
- 2) 予備調査 計 3 回
- 3) 実地調査[1] 計 3 回
- 4) 実地調査[2] 計 3 回

④監事監査会議 計 3 回

⑤監事情報交換会 計 3 回

以上

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

I. 資産総額	金 8,384,622 千円
内 基本財産	金 5,960,176 千円
運用財産	金 2,424,445 千円
II. 負債総額	金 1,729,743 千円
III. 正味財産	金 6,654,879 千円

区 分	金 額
<資産額>	
1. 基本財産	
土地	64,352.28 m ² 3,603,626 千円
建物	16,049.95 m ² 2,024,775 千円
構築物	28 点 19,080 千円
図書	72,799 冊 204,652 千円
教具・校具・備品	5,031 点 94,971 千円
その他	881 点 13,072 千円
2. 運用財産	
現金預金	1,448,515 千円
その他	975,930 千円
資 産 総 額	8,384,622 千円
<負債額>	
1. 固定負債	
長期借入金	91,050 千円
その他	435,453 千円
2. 流動負債	
短期借入金	71,618 千円
その他	1,131,622 千円
負債総額	1,729,743 千円
<正味財産> (資産総額－負債総額)	6,654,879 千円

資金収支計算書

平成28年4月 1日

平成29年3月31日

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,643,605	1,642,030	1,575
手数料収入	15,400	16,282	△882
寄付金収入	20,300	20,680	△380
補助金収入	95,215	124,997	△29,782
国庫補助金収入	80,000	99,267	△19,267
東京都補助金収入	15,215	25,671	△10,456
埼玉県補助金収入	0	59	△59
付随事業・収益事業収入	31,605	28,609	2,996
受取利息・配当金収入	471	522	△51
雑収入	63,655	65,034	△1,379
前受金収入	1,059,656	1,006,205	53,451
その他の収入	72,841	79,355	△6,514
資金収入調整勘定	△1,119,656	△991,464	△128,192
前年度繰越支払資金	1,325,810	1,383,623	△57,813
収入の部合計	3,208,902	3,375,873	△166,971
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	789,369	789,018	351
教育研究経費支出	657,711	651,544	6,167
管理経費支出	268,556	277,760	△9,204
借入金等利息支出	2,198	2,071	127
借入金等返済支出	81,878	81,878	0
施設関係支出	162	2,334	△2,172
設備関係支出	36,166	39,430	△3,264
その他の支出	156,546	172,480	△15,934
[予備費]	[13,000]	/	0
	0	/	0
資金支出調整勘定	△110,500	△89,159	△21,341
翌年度繰越支払資金	1,326,816	1,448,515	△121,699
支出の部合計	3,208,902	3,375,873	△166,971

平成28年度の資金収入は、短期大学の学生生徒等納付金収入がわずかに予算額を下回りましたが、補助金収入は予算額を3千万円超過しました。私立大学等改革総合支援事業の採択により国庫補助金収入が予算額を上回り、さらに専門学校の教育環境整備費助成金の増加により東京都補助金収入が予算超過となったためです。付随事業・収益事業収入は、受託事業収入の減収により予算額を下回りました。前受金収入も予算額を下回りましたが、短期大学の入学予定者数の増加により前年度より5千万円あまり増加しました。

資金支出は、人件費支出についてはほぼ予算額どおりですが、退職金支出は予算額を上回っています。教育研究経費支出は6百万円の予算未達でしたが、管理経費支出は広報費支出や報酬・委託・手数料支出の予算超過により9百万ほど予算額を上回りました。施設関係支出は、LED照明の工事によるものです。設備関係支出は、短期大学の改革総合支援事業の採択に伴う教育研究用機器備品支出による予算超過です。予備費1千3百万円については、短期大学の教育研究用機器備品支出、および専門学校の広報費支出に使用しました。

翌年度繰越支払資金は14億4千万円となり、予算額を1億2千万円ほど超過しました。

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日

平成29年3月31日

(単位：千円)

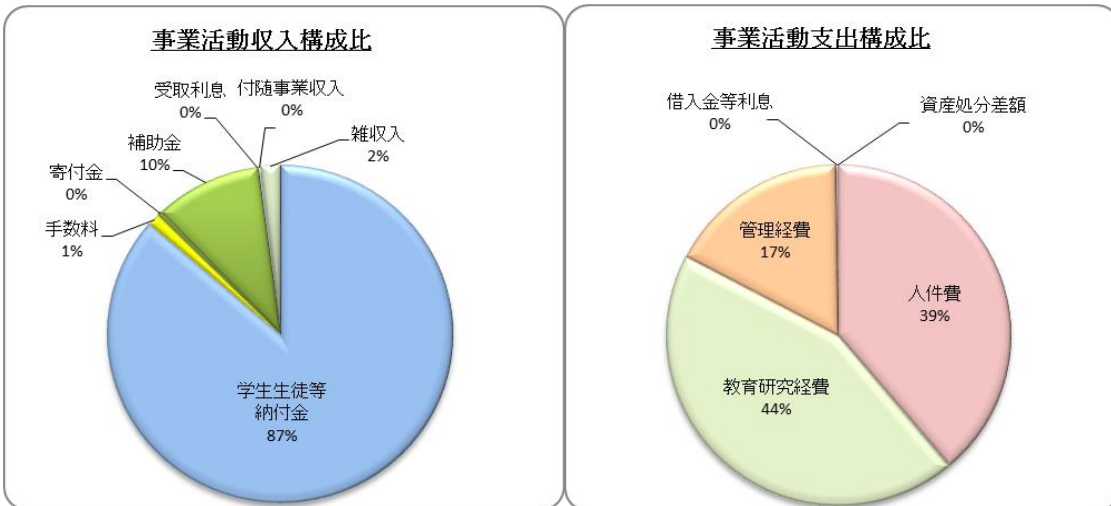
		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,643,605
手数料	15,400			16,282	△882
寄付金	20,400			20,758	△358
経常費等補助金	95,215			107,221	△12,006
国庫補助金	80,000			88,543	△8,543
東京都補助金	15,215			18,619	△3,404
埼玉県補助金	0			59	△59
付随事業収入	31,605			28,609	2,996
雑収入	63,655			65,034	△1,379
教育活動収入計	1,869,880			1,879,934	△10,054
事業活動支出の部	人件費		789,154	789,781	△627
	教育研究経費		772,898	764,836	8,062
	管理経費		288,505	297,959	△9,454
	徴収不能額等		0	707	△707
	教育活動支出計	1,850,557	1,853,283	△2,726	
教育活動収支差額		19,323	26,651	△7,328	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	471	522	△51
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		471	522	△51
	事業活動支出の部	借入金等利息	2,198	2,071	127
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計		2,198	2,071
	教育活動外収支差額		△1,727	△1,548	△179
経常収支差額		17,596	25,103	△7,507	

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,838	20,857	△15,019
		特別収入計	5,838	20,857	△15,019
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	199	△199
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	199	△199
		特別収支差額	5,838	20,658	△14,820
		[予備費]	[3,000] 10,000	/	10,000
		基本金組入前当年度収支差額	13,434	45,761	△32,327
		基本金組入額合計	0	0	0
		当年度収支差額	13,434	45,761	△32,327
		前年度繰越収支差額	△2,610,706	△2,615,714	5,008
		基本金取崩額	90,000	92,000	△2,000
		翌年度繰越収支差額	△2,507,272	△2,477,952	△29,320
(参考)					
		事業活動収入計	1,876,189	1,901,314	△25,125
		事業活動支出計	1,862,755	1,855,552	7,203

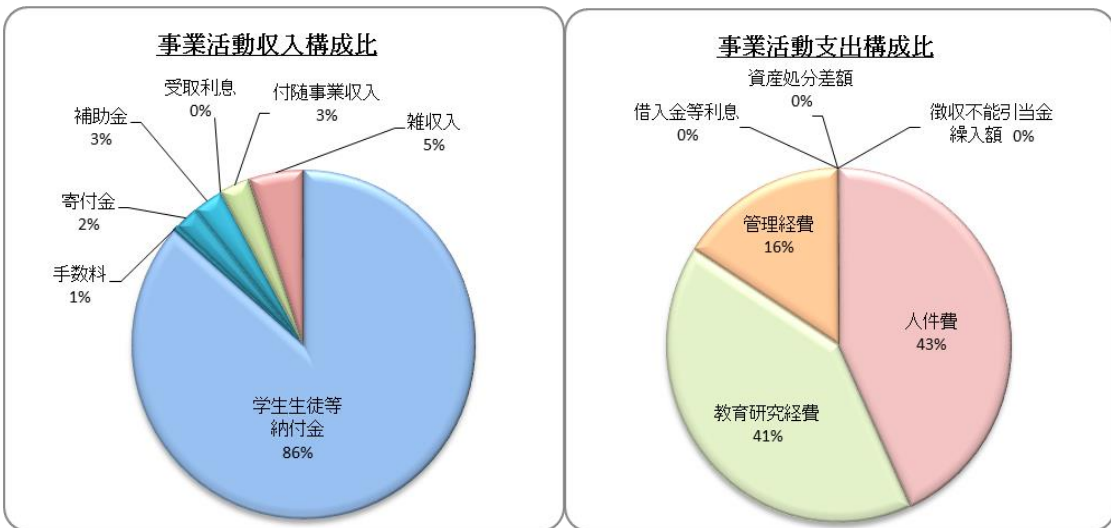
■当年度収支差額3か年推移

	26年度	27年度	28年度
事業活動収入の部合計	1,707,181	1,849,552	1,901,314
事業活動支出の部合計	1,680,181	1,834,227	1,855,552
当年度収支差額	12,714	15,325	45,761

■短大 事業活動収入・事業活動支出構成比



■専門学校 事業活動収入・事業活動支出構成比



教育活動収支の経常費等補助金が1千万円以上予算を超過していますが、短期大学の経常費補助金および専門学校看護科の運営費補助金が予算額を上回ったためです。教育研究経費は、光熱水費および旅費交通費が予算額を下回ったため、8百万円の予算未達となりました。管理経費は資金収支計算書と同様に、広報費と報酬・委託・手数料が予算を超過しました。

特別収支のその他の特別収入は、短期大学後援会からの施設設備の現物寄付と改革総合支援事業による備品取得のための補助金、および専門学校の教育環境整備費補助金です。

予備費の1千3百万円のうちの3百万円は、資金収支計算書と同様、専門学校の広報費に使用しました。基本金については、前年度からの除却繰延高により第1号基本金の組入はなく、第4号基本金については取崩しを行いました。

当年度収支差額は4千5百万円の収入超過となり予算額を3千万円あまり超過し、前年度の収支差額を3千万円上回りました。

平成28年度の事業活動収入合計は19億円で、予算額を2千5百万円超過、前年度より5千万円増加しました。事業活動支出合計は18億5千万円で、予算額を7百万円下回り、前年度より2千万円増加しています。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	6,874,713	6,938,028	△63,315
有形固定資産	6,547,934	6,636,700	△88,766
土地	4,148,026	4,148,026	0
建物	2,066,962	2,158,506	△91,544
その他の有形固定資産	332,946	330,168	2,778
特定資産	55,000	55,000	0
その他の固定資産	271,780	246,328	25,451
流動資産	1,509,908	1,460,275	49,633
現金預金	1,448,515	1,383,623	64,893
その他の流動資産	61,393	76,653	△15,260
資産の部合計	8,384,622	8,398,303	△13,682

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	526,503	597,864	△71,361
長期借入金	91,050	162,668	△71,618
その他の固定負債	435,453	435,196	257
流動負債	1,203,240	1,191,322	11,918
短期借入金	71,618	81,878	△10,260
その他の流動負債	1,131,622	1,109,444	22,178
負債の部合計	1,729,743	1,789,186	△59,443

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	9,132,831	9,224,831	△92,000
第1号基本金	8,938,831	8,938,831	0
第3号基本金	55,000	55,000	0
第4号基本金	139,000	231,000	△92,000
繰越収支差額	△2,477,952	△2,615,714	137,761
純資産の部合計	6,654,879	6,609,118	45,761
負債及び純資産の部合計	8,384,622	8,398,303	△13,682

平成28年度末の資産については、短期大学の改革総合支援事業により教育研究用機器備品が増加しましたが、減価償却により建物が減少したため、前年度末より有形固定資産が減少しています。また、関連会社への長期貸付金により、その他の固定資産が増加しました。現金預金は前年度末より6千5百万円ほど増加しましたが、未収入金の回収によりその他の流動資産は減少しました。

負債については、借入金を計画通り償還し、固定負債が7千万円減少しました。流動負債のうち前受金は、短期大学の入学予定者数の増加により、前年度末より5千万円増加しています。

基本金については、前年度からの除却繰延高により第1号基本金の組入はありませんでした。第4号基本金は適正な額にするため取崩しを行いました。

純資産は66億5千万円となり、前年度より4千5百万円増加し(当年度収支差額)、繰越収支差額のマイナスがその分減少しました。


監査報告書

平成29年5月19日

学校法人 川口学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 川口学園

監事 石川 力 

監事 村上 義紀 

私たちは、学校法人川口学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、事業報告書の内容についてもチェックを行うなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上